

2019年4月11～12日

世論調査（共同）、憲法、沖縄、沖縄3区・大阪12区補選、野党・政局、日米2+2・F35・軍備

9条改憲首相案支持40% 安倍政権下54%反対

2019/4/11 12:41 共同通信社



9条で戦争放棄を定めた日本国憲法（国立公文書館蔵）

共同通信社は10日、憲法記念日の5月3日を前に郵送方式で実施した憲法に関する世論調査の結果をまとめた。9条改正について、戦力不保持と交戦権否認を定めた2項を維持したまま自衛隊を明記する安倍晋三首相案を支持したのは40%にとどまった。安倍政権下での改憲には反対54%、賛成42%だった。国民の理解が深まっているとは言えない現状が明らかになった。

9条改正自体の賛否を聞いた設問は「必要はない」47%、「必要がある」45%と回答が二分。必要と答えた人に理由を聞いたところ、首相が主張する「自衛隊は憲法違反との指摘があるから」を選んだ人は26%に限られた。

安保法訴訟 6月に弁論 自衛官の「訴え適法」変更も 最高裁 毎日新聞 2019年4月12日 東京朝刊

集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法に基づく防衛出動命令は憲法9条に反するとして、陸上自衛官の男性が命令に従う義務が無いことの確認を求めた訴訟の上告審で、最高裁第1小法廷（山口厚裁判長）は自衛官と国双方の意見を聞く弁論期日を6月27日に指定した。2審の結論を変える際に必要な弁論を開くことから、「訴えは適法」とした2審・東京高裁判決（2018年1月）を変更する可能性がある。

訴訟は関東地方の自衛官が「命令に従うと生命に重大な損害が生じるおそれがある」として16年に起こした…

残り267文字（全文508文字）

「自衛官の訴え適法」変更か 防衛出動命令巡る安保法違憲訴訟

毎日新聞 2019年4月11日 18時38分（最終更新 4月11日 18時58分）



最高裁＝東京都千代田区で、伊藤直孝撮影

集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法に基づく防衛

出動命令は憲法9条に反するとして、陸上自衛官の男性が命令に従う義務が無いことの確認を求めた訴訟の上告審で、最高裁第1小法廷（山口厚裁判長）は自衛官と国双方の意見を聞く弁論期日を6月27日に指定した。2審の結論を変える際に必要な弁論を開くことから、「訴えは適法」とした2審・東京高裁判決（2018年1月）を変更する可能性がある。

訴訟は関東地方の自衛官が「命令に従うと生命に重大な損害が生じるおそれがある」として16年に起こした。東京地裁は17年に「原告に出動命令が下される現実的な可能性があるとは言えず、訴えの利益はない」として、「門前払い」となる却下判決を下した。

これに対して高裁は、出動命令が発令された場合、原告を含む全自衛官が命令の対象になる可能性が高いとして「命令に従わない場合は刑事罰や懲戒処分を受けることが容易に想像できる」と指摘。訴えは適法だとして審理を地裁に差し戻した。1、2審とも安保関連法の憲法適合性は判断していない。

高裁判決に対し、国側は「命令や処分に現実性がないのに、その点を検討せず判断した点で法解釈を誤っている」として上告していた。【伊藤直孝】

しんぶん赤旗 2019年4月11日（木）

新基地強行追及で一致 7野党・会派、沖縄副知事と面談



（写真）謝花副知事（右奥）

と面談する穀田氏（左から2人目）ら7野党・会派の国対委員長・代表＝10日、沖縄県庁

沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設の現場視察などで同県を訪れていた7野党・会派の国対委員長・代表らは10日、県庁で謝花喜一郎副知事と面談し、県民の民意を無視して新基地建設を強行する安倍政権に引き続き反論・追及していくことで一致しました。

謝花副知事は「現場に足を運び、地元の方々の声をお聞きになられ、本当にありがとうございます。ぜひ国会で生かしていただければ」と述べました。

新基地建設ありきで詳細不明の軟弱地盤の改良工事を計画し、環境保全措置は不十分な安倍政権に対し、謝花氏は「県として主張していく」と、新基地建設を許さず、対抗策を打ち出す構えを改めて示しました。

国政野党・会派側からそれぞれ、新基地建設を止めるための決意などが語られました。日本共産党の穀田恵二国対委員長は「国会での追求に全力を尽くしたい」と述べました。

辺野古争点、動き活発化＝衆院沖縄3区補選

時事通信 2019年04月11日07時09分



普天間飛行場負担軽減推進

会議後に、報道陣の取材に応じる沖縄県の玉城デニー知事＝10日、首相官邸

9日に告示された衆院沖縄3区補選は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非が最大の争点だ。辺野古は3区内にあり、与野党が推す2候補とも賛否を明確にしている。2月の県民投票から2カ月足らず。移設を推進する政府・与党と反対派の県・野党は、21日の投開票をにらんで動きを活発化させた。

政府は10日、移設反対の玉城デニー沖縄県知事と、与党系の松川正則宜野湾市長の2人を首相官邸に招き、「普天間飛行場負担軽減推進会議」を開いた。同会議が開催されたのは約3年ぶりで、補選の告示翌日という絶妙のタイミング。移設を容認する与党候補を後押しする狙いが政府にあるのは明らかだ。

実際、会議での玉城氏と松川氏に対する政府側の反応は対照的だった。松川氏は、政府が「普天間の5年以内の運用停止」という期限を守れなかったことを踏まえ、新たな期限を示すよう要請。菅義偉官房長官らは「努力したい。事務的に詰めたい」と前向きな姿勢を見せた。

辺野古移設に先立つ運用停止は「現状では無理」（政府高官）だが、与党系首長の政治力を演出するため、「空手形」を切った形だ。

一方、玉城氏は辺野古への移設工事を3～6カ月停止し、協議に応じるよう求めたが、菅長官は無回答。日米両政府と県の3者協議の場を設けるべきだと訴えても「必要ない」と冷淡だった。

玉城氏は会議後、日本記者クラブで記者会見し、民意を押し切る形で移設工事を進める政府の姿勢を批判。「地方自治をないがしろにし、国民主権を無視した公共工事はあってはならない」と述べ、野党候補を援護射撃した。

立憲民主党など主要野党幹部も10日、那覇市を訪れ、辺野古移設に関する「合同ヒアリング」を開催。防衛省職員を質問攻めにした。立憲の辻元清美国対委員長は県庁で謝花喜一郎副知事と会談し、「安倍政権のやっていることはおかしい。日本社会全体への挑戦だ」と語り、支援に全力を挙げる姿勢を示した。

しんぶん赤旗 2019年4月11日(木)

軟弱地盤「追加調査が必要」 辺野古新基地 国交省の鑑定書に記述 工期見通し不明 野党が批判

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐる、石井啓一国土交通相が県による辺野古埋め立て承認撤回取り消しの裁決(8日)を行うにあたり、国交省が鑑定を依頼した日下部治・東京工業大名誉教授が3月14日付で提出した鑑定書に、軟弱地盤に関して、

より詳細な追加調査が必要との認識を示していることが明らかになりました。



(写真) 辺野古埋め立てをめ

ぐる野党合同ヒアリング＝10日、那覇市

鑑定書は、「次段階として引き続き詳細検討が行われ、断面の修正、地盤調査・土質試験の追加の可能性も含め『必要があれば前段階に遡って再検討を行う』ことが想定されている」などと記述しています。

8日に国会内で行われた野党合同ヒアリングで野党側が提出を求めていたもので、国交省が日本共産党の赤嶺政賢衆院議員に提出したもの。裁決書では、追加調査の想定について一切触れていません。

これに関して、10日に那覇市内で行われた野党・会派国対委員長合同ヒアリングで野党側が、防衛省が辺野古新基地建設予定地で最も深い90メートルの軟弱地盤が存在するB27地点の強度を確認していない点を指摘。追加調査を要求しました。防衛省は「必要なら各段階で追加調査を行う」と述べ、鑑定書の内容を追認。しかし、B27地点の追加調査は「現段階では必要と考えていない」として事実上否定しました。

また、野党側は、防衛省が国会に提出した報告書で地盤改良工事の工期を「3年8カ月」としている根拠について質問。防衛省は「地盤改良工事に必要な作業船11隻の配置から判断した」と回答しました。

防衛省は一方、地盤改良に必要な砂の調達先や砂の単価については「今後検討・精査する」と述べ、何の見通しも示せませんでした。さらに、工費や砂に混入する特定外来生物の駆除についても見通しを示せませんでした。

野党側からは「(防衛省の計画は)机上の空論だ」(日本共産党の穀田恵二国対委員長)などの批判が相次ぎました。立憲民主党の辻元清美国対委員長は記者団に「『3年8カ月』には何ら根拠がないことが明らかになった」と述べました。

騒音苦情最多684件 普天間飛行場返還合意23年

琉球新報 2019年4月12日 05:00



市街地の真ん中に位置する普天間飛行場＝2018年12月、宜野湾市

米軍普天間飛行場周辺の航空機騒音に関し、2018年度に宜野湾市に寄せられた苦情は684件に上り、苦情受け付けを始め

た02年度以降、過去最多となった。18年度の件数は17年度分より5割多く、120デシベルを超える爆音も記録された。苦情件数は5年連続で増え続け、地上デジタル放送への移行で受信障害に対する苦情が殺到した11年度の549件を上回った。12日で普天間飛行場の全面返還が合意されて23年を迎える中、周辺住民への基地負担が精神的にも物理的にも限界を迎えている現状が改めて明らかになった。

最新鋭ステルス戦闘機F35Bなど、訓練のために外来機の飛来が増加したことが要因とみられる。夜間飛行に伴う苦情が多く、早朝・夜間の訓練を制限する騒音規制措置(騒音防止協定)が形骸化している実態が浮き彫りになった。周辺住民は「ヘリが旋回して非常にうるさい」「夜飛んでいてメンタル(精神)をやられている」などと訴えている。市は24時間、基地被害に関する苦情を受け付けている。

沖縄防衛局の目視調査によると、外来機の離着陸は18年4月～19年2月までで1455回。調査を始めた17年度より1040回多い。市によると、年間の騒音発生は1万2152回(17年度、宜野湾区)。18年度で最も大きかった騒音は上大謝名区で昼間123・7デシベル、夜間100・1デシベルだった。120デシベルは飛行機のエンジン近く、100デシベルは間近で聞く救急車の警笛音に相当するとされる。

日米両政府は1996年4月12日に「5～7年以内」に普天間飛行場を全面返還することで合意した。だが、県内移設への反発は根強く、23年経ても同飛行場は継続使用され、所属機による事故が相次いでいる。政府は「唯一の解決策」だとして辺野古移設工事を進めているが、県は辺野古移設では早期返還につながらないとして県外・国外移設を求めている。

普天間負担軽減会議 約2年9カ月ぶりに開催 仲井真県政は年3回、辺野古移設反対の翁長県政は4年で1回開催
琉球新報 2019年4月11日 10:41



会議に出席する玉城デニー知事(左奥)と松川正則宜野湾市長(手前左)と菅義偉官房長官(右奥)ら＝10日、首相官邸

普天間飛行場負担軽減推進会議は、普天間飛行場の「5年以内の運用停止」を話し合う場として2014年2月に発足した。仲井真県政時に始まったが、名護市辺野古の新基地建設に反対する翁長県政に代わってから開催が滞った。

政府は県に負担軽減推進会議の初会合を起点として5年以内の運用停止を約束したが、19年2月で既に期限を過ぎている。

仲井真県政時には1年に3回の会議が開かれ、全て安倍首相が出席していた。翁長県政の約4年間で開催は1回にとどまり、それ以降、安倍首相は出席せず菅義偉官房長官が政府側出席者のトップとなった。玉城県政になってからは10日が初めての会合

だった。

13年12月、当時の仲井真弘多知事が5年以内の運用停止を安倍晋三首相に要請した。仲井真元知事が名護市辺野古の公有水面埋め立てを承認する前提条件の一つで、安倍首相も応じた。仲井真県政も当時、辺野古移設とのリンクを否定し、工事の進展と切り離して運用停止を目指すよう求めていた。

運用停止は「喫緊の課題」として19年2月までの実現が目指されたはずだったが、辺野古新基地建設阻止を掲げる翁長前県政に代わると、安倍政権は態度を変え、県に責任を転嫁する形で実現は困難だとしてきた。翁長県政の路線を引き継ぐ玉城県政でも政府の方針は変わらず、そのまま期限を迎えた。

過去の普天間飛行場負担軽減推進会議と主な出席者

(後欄は当時)	時期	県	宜野湾市	政府
第1回	2014年2月			
第2回	6月	仲井真弘多知事		安倍晋三首相
第3回	10月		佐喜真淳市長	
第4回	2016年7月	翁長雄志知事		菅義偉官房長官
第5回	2019年4月	玉城デニー知事	松川正則市長	

返還合意から23年 米軍普天間飛行場 危険性は放置されたまま

沖縄タイムス 2019年4月12日 05:00

日米両政府が米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の返還を合意して12日で23年が経過する。宜野湾市が市民から米軍機の騒音などの苦情を受け付ける「基地被害110番」の2018年度の件数は過去最多の684件に上る。返還が実現しないばかりか、政府が2014年2月に県と約束した「5年以内の運用停止」は今年2月に期限を過ぎるなど、危険性は放置され続けている。



返還合意から23年が経過した普天間飛行場。騒音被害も増えている



爆音を響かせて離陸するF35戦闘機＝4月11日午後4時45分、米軍普天間飛行場

政府が普天間の返還条件とする名護市辺野古の新基地建設は軟弱地盤の問題などが発覚し、完成するとしても少なくとも11年8カ月がかかる。玉城デニー県政は工事の長期化は普天間の固定化と指摘し、新基地建設を条件としない返還を主張している。

返還が見通せない中で政府、県、宜野湾市は新たな運用停止の期限の設定を検討するが、時期や実現性は不透明だ。

普天間周辺では保育園や小学校へのヘリの部品落下事故に加え、オスプレイなど所属機の夜間訓練や外来機の飛来などで騒音被害が悪化。宜野湾市議会は今年3月に外来機の飛来禁止や普天間の早期閉鎖・返還を求める抗議決議と意見書を全会一致で可決した。

普天間 やまぬ騒音 F35B飛来、深夜オスプレイ 琉球新報 2019年4月12日 05:00



米軍普天間飛行場に着陸する垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイ=11日午後11時ごろ、宜野湾市

【宜野湾】米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）所属のF35B最新鋭ステルス戦闘機10機が11日午後2時半から午後4時ごろにかけて、宜野湾市の米軍普天間飛行場に飛来した。県と市による騒音測定調査では、上大謝名公民館で午後3時22分、F35Bの離陸時に最大115デシベルの激しい騒音が記録された。輸送機MV22 オスプレイが10、11日と連日、深夜に着陸し、市民から苦情が相次いだ。

F35Bは空気を切るような音を立てながら普天間飛行場に相次いで着陸した。給油後は岩国基地に向かった。オスプレイが夜間に着陸した際は、野嵩一区公民館で10日午後11時52分に88・9デシベルの騒音があった。10日午前1時すぎから午前7時の間も60～70デシベルの騒音を測定した。

基地負担「自分事として捉えて」 玉城知事、全国でシンポジウム開催へ

琉球新報 2019年4月11日 10:32



日本記者クラブで会見する玉城デニー知事=10日、東京都の日本記者クラブ

【東京】玉城デニー知事は10日、東京都の日本記者クラブで会見し、沖縄の基地の過重負担に関して安全保障の在り方を国民的課題として認識してもらうため、今後全国でシンポジウムを開催していく考えを示した。「国民に自分事として捉えてもらい、共に声を上げてほしい」と話した。宜野湾市内の米軍ヘリからの部品とみられる物の落下など、基地から派生する被害実態も訴え、共感を広げる考えだ。

小金井市や小平市の議会で沖縄への過重負担を巡って国民的

論議を求める意見書が可決されていることにも触れ「基地があることが何が問題かをぜひ国民の皆さんに理解をしてもらい、互いの共通項目として議会でも訴え、政府に真摯（しんし）な解決を求めていってほしい」と述べ、シンポで意識喚起していくことを強調した。

基地負担を全国で負担しようという議論を巡り、総論賛成各論反対の現状について問われた。玉城知事は「場所をどこにするとか、いつどこで何をするとかではない」と前置き。その上で「大きな総論や国際環境の中で日本の立つべき位置、その中で沖縄がアジアの表玄関として、フロントランナーとしての振興の在り方などを考えれば、必然的に技術論は抜きにしても基地負担軽減という各論に近づくのではないかと考えている」と持論を展開した。

普天間の運用停止、新期限を議論へ 国と沖縄県、宜野湾市 沖縄タイムス 2019年4月11日 18:37

【東京】政府と県、宜野湾市は10日、首相官邸で米軍普天間飛行場の負担軽減推進会議を開き、飛行場の「5年以内の運用停止」期限が今年2月末に切れたことに伴う新たな目標期限の設定を、同会議の作業部会で議論することを確認した。玉城デニー知事は危険性の除去に向け、辺野古の新基地建設工事を止めて3～6カ月間協議するよう求めたが、政府側は否定的な見解を示した。



米軍普天間飛行場

菅義偉官房長官と玉城知事、松川正則市長のほか、岩屋毅防衛相ら関係閣僚が出席した。両首長が出席する本会議は約2年9カ月ぶり。玉城県政、松川市政では初めて。冒頭以外は非公開だった。

知事は会合後、記者団に普天間の運用停止は、政府が移設先とする辺野古の工事の進展と切り離し、実施するよう求めたと説明。会議とは別の枠組みで協議するよう求めたことも明らかにした。

「辺野古反対という県民投票の結果を踏まえて、普天間基地の一日も早い危険性の除去に真摯（しんし）に取り組んでほしい」と述べた。

松川氏は新たな目標期限の設定について「市民の不安を取り除くためにも、ぜひお願いしたい」と要望。杉田和博官房副長官が「作業部会を開いて、具体的に事務方でもしっかり詰めていきたい」と応じたという。

菅官房長官は会合後の記者会見で、この日の会議など既存の会議体に言及し「これらの枠組みの中で意見交換をしながら、負担軽減に全力で取り組む」と述べ、別枠での協議に否定的な見解を示した。

4地区 住民投票要求 石垣陸自配備 市長と初面談 琉球新報 2019年4月12日 05:00



陸上自衛隊配備計画について公式の形では初めて意見が交わされた石垣市当局と周辺4地区による面談＝11日、川原公民館

【石垣】石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画を巡り、配備に反対する周辺4地区（於茂登、開南、川原、嵩田）公民館と中山義隆市長が11日、川原公民館で面談した。陸自計画に関して4地区公民館と市長が公式に面談するのは初めて。4地区側は地下水系や生態系への懸念を示し、計画の賛否を問う住民投票実現への協力を繰り返し求めた。

中山市長は住民投票実施については「議会が判断することだ」と述べるなど、従来の見解を繰り返した。川原公民館の具志堅正館長が声明を発表し、4公民館として住民投票の結果を尊重する考えを示し、住民投票実現への協力を重ねて促した。

面談には市当局から副市長や担当部長・課長など18人の職員が出席した。4地区住民約50人が参加した。

4地区側からは地下水系への影響について意見が相次いだ。宮古島の駐屯地建設において地下ダム汚染への懸念から配備先が変更になったことを念頭に、防衛省に環境影響評価の実施を要請するよう求めた。中山市長は「水に関して防衛省がどのような調査をしているか確認して報告したい」とした。

中山市長が地下水系の調査に関して「既に着工している。こういうことをしてほしいという声があったら、事前に防衛省に伝えている」と発言したのに対し、「以前から伝えている」と住民側が反発する場面もあった。面談では国指定特別天然記念物カンムリワシの繁殖行動への影響について懸念が示されたほか、「住民の意見を聴いていない」などと、市長のこれまでの対応を疑問視する意見が出た。

しんぶん赤旗 2019年4月11日(木)

デニー県政支えるヤラさん勝利を 衆院沖縄3区補選 対決構図は鮮明 安倍政権丸抱えの島尻氏



(写真) 街頭演説に集まった市民と

握手を交わすヤラ氏(中央)＝9日、沖縄県名護市衆院沖縄3区補選(21日投票)が9日、告示されました。同補選は玉城デニー沖縄県知事の昨年の知事選出馬に伴って実施されるもので、沖縄と日本の未来を左右する夏の参院選に直結します。デニー知事の後継で同県名護市辺野古米軍新基地建設に反対する「オール沖縄」のヤラともひろ候補の必勝のために、安倍政

権丸抱えの相手候補に総力を挙げて挑まなければならない大激戦です。

辺野古新基地ノー

補選では「県民の立場で国政の場からデニー県政を支える人を選ぶのか、安倍政権の立場でデニー県政を妨害し、県民の総意を否定する人を選ぶのか」—そこが一番のカギとなります。

補選には、知事選や今年2月の県民投票に続いて辺野古新基地ノーの不動の民意を示し、強権で新基地建設・埋め立て土砂投入を推進する安倍政権に、痛烈な審判を下す大きな意義があります。

ヤラ氏の勝利で、新基地建設中止と米軍普天間基地(同県宜野湾市)の即時閉鎖・撤去に大きく近づきます。

ヤラ氏は9日の街頭演説で「辺野古の海を壊して基地を造るという考えで、どうやって子どもや孫たちに明るい未来を約束することができるのか」と安倍政権を批判し、辺野古新基地反対の明快な自身の立場を強調。「普天間基地は一日も早く返還させて跡地利用で地域のために使い、経済発展の原動力とすべきだ」と訴えました。

ヤラ氏と同日に名護市内で演説した稲嶺進前市長は、「やんばる(沖縄本島北部)の振興・発展を目指すならば、基地経済で取り戻すということは絶対にありえない。軍事基地こそ沖縄経済発展の最大の阻害要因だ」と強調しました。

消費税増税許さず

ヤラ氏は、県民生活に大きな影響を与える安倍政権の消費税10%増税を許さず、デニー県政を国政の場から支える立場を表明。ヤラ氏を国会に送り出すことは、好調な沖縄経済の発展、県政が進める子どもの貧困対策や県民の命と暮らしを守る政策をさらに前進させることにもなります。

そして、オール沖縄や市民と国政野党の共闘を前進・発展、参院選での勝利・躍進、自公与党と補完勢力を少数に追い込み、野党連合政権への道を開くことにつながります。

稲嶺氏は「ヤラ候補は鉄軌道を導入し、観光で北部をもっと元気にするという政策を打ち出している。沖縄経済が自立するための方法だ」と訴えました。

子どもの貧困対策



(写真) 街頭演説で必勝のために

「頑張ろう!」と三唱するヤラ氏(右)ら＝9日、沖縄県うるま市

ヤラ氏は公約として、翁長雄志前県政からデニー県政へ引き継がれている就学援助と給付型奨学金制度の拡充、デニー県政が実現を目指すバス通学無料化など、子どもの貧困対策の強化を県政と力合わせて取り組むことも表明しています。

待機児童の解消、夜間保育・学童保育の拡充、少人数学級の実現、北部の医療体制や在宅医療の充実も掲げています。

デニー知事は9日のヤラ氏の出発式で、「私の後継候補としてヤラともひろさん、人物としては申し分ない。あとは名前を皆さんの力で広げていただく。そうすれば知名度に勝る相手候補に追いつき、追い越すことは十分可能です。ぜひ、そのお力を貸してください」と呼びかけました。

ヤラ氏が対決するのは、元沖縄北方担当相で自民党公認(公明、維新が推薦)の島尻安伊子氏。9日の演説で普天間基地の危険性の除去のため、「今、建設中の辺野古に移させていただく」と新基地建設推進を明言しました。新基地問題が選挙の大争点であることは明確です。

島尻氏は、具体的な見通しも示さずに「アジアの安全保障、国際情勢が落ち着いた時に、辺野古(新基地)の滑走路が、民間でも使える可能性を模索したい」と、まやかshめたことも付け加えて主張しています。

宣伝・対話の大飛躍を

補選の現情勢は、オール沖縄・ヤラ陣営にとって「容易ならざる事態」です。3区の全14市町村のうち12人の首長が相手陣営側。基礎的力関係で上回る相手側が、選挙戦の取り組みは先行しています。元沖縄北方担当相の知名度を生かして基礎票を固めて勝利しようという戦略です。

9日も、相手陣営の市長や県議らは演説で、「子どもの貧困問題の解決が島尻安伊子のライフワークだ」「オール沖縄の候補を(国会に)送っても県民の生活向上にはつながらない」「ぜひこぞって期日前投票してもらおう。その声かけ運動を」と候補の押し上げ、中傷攻撃、取り組みを強めるよう呼びかけました。

相手側の演説を聞いていた市民から「(新基地建設は)普天間基地の返還のためにはやむを得ない(うるま市で60代男性)」「新基地で米軍機の飛行が増えるのは心配だけど、もう建設中だし、複雑な思いです。病院整備や子育て支援、経済格差の解消に期待する(名護市で50代女性)などの声が聞かれました。

オール沖縄・ヤラ陣営には、大義や争点、展望を有権者に鮮明に伝え、力関係を変えるために無党派層の獲得が必要です。総力で宣伝・対話・支持拡大の大飛躍をつくろうと取り組んでいます。

うるま市でのヤラ氏の街頭演説に駆け付けた平安山香代子さん(74)は「普天間基地は無条件で返して当然の場所。宜野湾市民を人質にとるような辺野古新基地を押し付ける論法は卑劣です。新基地ができれば辺野古の豊かな自然は戻らない。沖縄の民意を補選でも示すため、力を振り絞って頑張りたい」と語りました。

ヤラともひろさんはこんな人

ヤラともひろさん(56)は1962年、沖縄県北谷(ちゃたん)町生まれ。フィリピン国立大学を卒業後、沖縄タイムス社に入り、主に沖縄の基地問題を担当し、論説委員、社会部長を歴任しました。現在はフリージャーナリストで、妻の直美さんと子ども5人の7人家族です。

ヤラさんが基地問題に力を注ぐようになったきっかけが、タイムス入社後の1995年、沖縄で起きた米兵による少女暴行事件です。「何とかしなければいけない」と、基地問題がライフワークになりました。

尊敬する人は、米軍統治下で県民の人権と暮らしを守るため、命がけで圧政とたたかった瀬長亀次郎さん。

ヤラさんの訴えに力がこもります。「生活と暮らし、子ども、お年寄り、自然、文化、人権、ウチナーンチュ(沖縄県民)の誇りを守りましょう。経済自立を目指し、米軍基地問題などの課題に立ち向かい、未来の沖縄を開くときです」

しんぶん赤旗 2019年4月11日(木)

本気の共闘で勝つ 大阪12区 宮本候補・市民と野党が共同宣伝



(写真) 声援に応える

(左から) 広渡、長崎、宮本、有田、たつみの各氏=9日、大阪府大東市

衆院大阪12区補選(21日投票)で、宮本たけし候補(無所属)を応援する市民と野党の共同宣伝が9日夜、大阪府大東市で行われました。

宮本候補は「安倍内閣のおごりは度を越している」と指摘。「安倍内閣を倒すため、大阪12区から市民と野党の『本気の共闘』をつくり上げて、何としても勝ち抜きたい」と訴えました。

日本共産党の、たつみコータロー参院議員(大阪選挙区)は、森友学園問題を追及した宮本候補の実績に触れ「安倍政権にとって一番国会にいてほしくないのが宮本さんです。安倍政治をストップするために絶対に失ってはならない人です」と述べました。

宣伝には、立憲民主党の有田芳生参院議員、社民党の長崎由美子府連幹事長、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合呼びかけ人・日本学術会議元会長の広渡清吾さん、宮本たけしサポーターの宮本奈生さんが駆け付け、支持を訴えました。

「宮本さんを応援したくて来ました」と話すのは大東市在住の女性(23)です。「今年から新入社員で生活が不安です。消費税や学費の問題で宮本さんに頑張ってもらいたい」と期待を寄せました。

しんぶん赤旗 2019年4月11日(木)

大阪12区 宮本候補に共感の声 付度政治終わらせて ぜひもう一度国会へ 学費軽減を期待

「市民と野党の本気の共闘で安倍政治にさよならしよう」—9日、衆院大阪12区補選(21日投票)に無所属で立候補した宮本たけし候補の訴えに共感や期待の声が寄せられています。

寝屋川市での出発式で宮本候補らの演説を聞いていた同市に住む女性(75)は「とにかくひどい安倍首相の『付度(そんたく)』政治を終わらせてほしい」と声を上げました。

日本共産党の小池晃書記局長・参院議員が参加したキックオフ集会を聞いていた男子大学生(20)は「(各弁士の話が)とてもよかった。宮本さんに、ぜひもう一度国会に行ってもらいたい」と

メールを送りました。女性(75)は「宮本さんの決断はすごい。市民の声を国会に届けるために頑張って」と応援のを送りました。

大東市のJR住道(すみのどう)駅前での宮本候補の街頭演説に、偶然通りかかった寝屋川市の女性(57)は「娘が大学に通うようになり、学費が高くて大変な思いをしている。知り合いもみんな高学費で大変」と言い「宮本さんには、本当に頑張ってほしい」と語りました。「宮本さんが見たくて来ました」と語る大東市の女性(42)は、ニュースを見ていて憤りを感じると言い「かゆいところ、もやもやすることを、国会で分かりやすくズバツと指摘するのが日本共産党。宮本さんに頑張ってほしい」と語りました。

「宮本さんがサラ金問題や学費無償化に取り組んだ実績を聞いて感銘を受けた」と言う女性(59)。「貧困や格差がある大阪には、弱い人の立場にたつ宮本さんのような国会議員が必要」と語りました。

参院岩手、候補者再考を要請＝国民・玉木氏が自由・小沢氏に 時事通信 2019年04月11日19時39分

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日、自由党の小沢一郎代表と国会内で会談した。玉木氏は両党合流に向けた環境整備として、参院選岩手選挙区での候補者擁立を再考するよう要請した。同選挙区では、自由、共産、社民3党の地方組織が既に野党統一候補として新人の擁立を決定している。会談後、小沢氏は記者団に、来週にも共産、社民両党党首と会い、玉木氏の意向を伝える考えを明らかにした。

国民・玉木氏、候補再調整を要請 参院岩手選挙区、自由・小沢氏に

2019/4/11 22:45 共同通信社

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日、国会内で自由党の小沢一郎共同代表と合流構想を巡って会談し、夏の参院選岩手選挙区(改選数1)の野党統一候補の再調整を要請した。小沢氏は来週にも他党と相談する考えを示した。自由は共産、社民両党と新人の擁立を内定。国民は元衆院議員を推すが、調整は難航必至だ。

玉木氏は会談後、記者団に岩手選挙区に関し「もう一度ゼロベースで議論してほしい。客観的に勝てる候補は誰かということだ」と指摘した。

小沢氏は記者団に「中央以上に現場が固い」と述べ、再調整は難しいとの見通しを示した。

玉木氏と小沢氏が協議 参院選岩手の候補者調整めぐり

朝日新聞デジタル 2019年4月11日22時01分

国民民主党の玉木雄一郎代表と自由党の小沢一郎代表が11日、国会内で会談し、夏の参院選での候補者調整について協議した。小沢氏が自らの地元・岩手選挙区での候補者選定をめぐり、共産党の志位和夫委員長、社民党の又市征治党首と近く会談することを確認した。

岩手選挙区の候補者選定では、共産、自由、社民の3党が擁立

を決めた候補に国民の階猛衆院議員が異論を唱えており、国民と自由の合流協議に影響している。小沢氏は会談後、志位・又市両氏に国民側の要請を踏まえ再協議を打診することを明らかにした。

国民民主と自由党の合併、小沢氏地元の候補者調整が焦点に 産経新聞 2019.4.11 20:36

国民民主、自由両党の合併協議の焦点に、自由党の小沢一郎代表の地元の参院選岩手選挙区(改選数1)の候補者調整が浮上している。小沢氏が主導した人選に、国民民主党の合併慎重派筆頭格、階猛(しな・たけし)憲法調査会長が反発しているからだ。

国民民主党の玉木雄一郎代表と小沢氏は11日に国会内で会談し、30日と定めた合併交渉期限に向け詰め協議に入った。話題の中心は岩手選挙区の件だった。

岩手選挙区では、共産、自由、社民3党の地元組織が、小沢氏が提案する新人の擁立を決めている。階氏が所属する国民岩手県連は別の候補への一本化を求めており、こじれたまま合併交渉が進めば階氏が離党に踏み切るとの観測もある。

玉木氏は11日の会談で「階氏の主張も尊重してほしい」と求めたが、小沢氏は「社民、共産にあなた方がお願いしないとうしようもない」と応じるにとどめた。(広池慶一)

野田前首相「野党第1党が上から目線、周りを傷つける」

朝日新聞デジタル 2019年4月11日19時17分



野田佳彦前首相

野田佳彦前首相(発言録)

立憲民主党も国民民主党も参院選や衆院選を考えたときに、自民党を脅かすような存在にはなっていない。もっとしっかりとした塊を作って、協力し合っていくべきだ。大きな絵は、野党第1党と第2党の党首で共有して、物事を進めるのが一番大事。それ以外の人がいろいろ目立つことをやるのは、逆に大きな塊を作れなくなる。ちょっと、たまたまいま支持率の高い方の野党が上から目線で物事を言うっていうのは、周りの人たちを傷つける。野党第1党が「みんなで力を合わせて自民党を倒していきましょうよ」というスタンスになっていかなければいけない。(11日、定例記者会見で)

参院選の1人区、岡田元外相「立憲・国民の双方推薦で」

朝日新聞デジタル 2019年4月11日15時12分



岡田克也元外相

立憲民主党会派の岡田克也元外相（発言録）

野党への期待感がないというのが（統一地方選の道府）県議選においてもあった。この結果を踏まえて、参院選にどう臨むかは、ぜひ立憲執行部にも国民民主党執行部にもよく考えてもらいたい。1人区でどう戦うのか、しっかりと考えないと。

私の感覚だと、一方の公認となると他方の支持者はなかなか力が入らない。特に比例候補を立てている産別（労働）組合も。そういう意味では、なるべく双方推薦のような形でやっていかないと難しいんじゃないかと思うが、まだそういう状況には至っていない。すでに（立憲、国民両党の）公認がだいぶ出ている。あまり公認にこだわらないほうがいいと思う。（記者団に）

立憲の「解党」圧力に反発＝玉木氏、菅元首相に引退勧告―国民民主

時事通信 2019年04月11日15時39分

立憲民主党と同党会派の議員がインターネット交流サイト（SNS）を通じ、旧民進党議員の再結集を目指して国民民主党に「解党」要求を突き付け、国民側が反発している。

口火を切ったのは立憲最高顧問の菅直人元首相。9日まで複数回にわたりブログで解党論をつづった。9日のツイッターへの投稿では「国民民主党は政治理念が不明確なので解散し、参院選までに個々の議員の判断で立憲との再結集に参加するのが望ましい」と踏み込んだ。

立憲会派の江田憲司衆院議員も8日にツイッターに投稿。統一地方選前半戦の結果を報告する中で、立憲がもっと候補者を擁立していれば「国民民主は壊滅しただろう」と指摘、「立憲中心の野党結集」に期待を示した。

これらに国民側は猛反発。玉木雄一郎代表は10日、東京都内の行事で同席した菅氏を呼び止め、「煩惱があり過ぎるようなので、お遍路でも回ったらいかがか」と引退を勧告。国民の原口一博国対委員長も11日、立憲の辻元清美国対委員長に「野党共闘の障害になる」と抗議した。辻元氏は「党役員会で問題提起する」と引き取った。

「れいわ新選組」山本太郎氏が立ち上げ 野党結集が狙い

朝日新聞デジタル河合達郎 2019年4月11日10時05分

自由党共同代表の山本太郎参院議員（東京選挙区）が10日、国会内で記者会見し、同党を離党する意向を明らかにした。すでに政治団体も発足させており、山本氏は「違う角度から野党結集を促す」としている。

山本氏は同日、会見に先立ち小沢一郎代表と面会して離党の意向を伝えた。山本氏によると、小沢氏は慰留しなかったが、離党の時期について自由が現在進めている国民民主党との合流協議の結論が出た後とすることを確認したという。山本氏は政治団体「れいわ新選組」を1日に立ち上げており、夏の参院選での候補者擁立を目指して寄付金を募る考え。国会では、国民と自由との統一会派に残る方向だ。

夏の参院選で改選を迎える山本氏は、2013年に脱原発を掲げて初当選したが、合流協議中の国民が原発再稼働を条件付きで

容認していることから、原発政策でどう折り合いをつけるかが課題となっていた。最大野党の立憲民主党が「単独主義」を貫き、野党結集が進まないことも懸念していた。

ただ、山本氏の動きについて野党内では冷ややかな見方が強く、「山本氏の振るまいには批判も多く、ついて行く人がいるか疑問だ」（国民のベテラン議員）といった声も出ている。（河合達郎）

野党5党派 桜田五輪相の任命責任追及へ 衆参集中審議を

NHK4月11日17時15分



桜田オリンピック・パラリンピック担当大臣の事実上の更迭を受け、立憲民主党など野党5党派の国会対策委員長が会談し、安倍総理大臣の任命責任を追及するため、速やかに衆参両院の予算委員会で集中審議を開催するよう求めていくことで一致しました。会談で、立憲民主党の辻元国会対策委員長は「桜田大臣の辞任は遅きに失した。『大臣の任にあらず』という再三の指摘を無視し、居座り続けさせた責任は安倍総理大臣にある。いよいよ、安倍長期政権の『辞任ドミノ』が始まったということではないか」と述べました。そして、安倍総理大臣の任命責任を追及するため、速やかに衆参両院の予算委員会で集中審議を開催するよう求めていくことで一致しました。

このあと、辻元氏は自民党の森山国会対策委員長にこうした内容を申し入れ、記者団に対し「安倍政権のおごりや緩み以上の問題だ。安倍総理大臣が国会での説明を拒否するなら、総理大臣が逃げ回るということになる。平成のうみは、平成のうちにしりぬぎのべきで、きちんと説明責任を果たしてもらいたい」と述べました。自民 国対委員長「辞任で集中は前例ない」

立憲民主党の辻元国会対策委員長と会談したあと、自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し「今まで多くの大臣が辞めたが、それで予算委員会の集中審議を開いた前例はない。安倍総理大臣は任命責任も認め国民にもおわびしているのだから、それ以上のものはないのではないか。大臣の辞任が国会運営に影響を与えてはならず、粛々と法案審議を進め、結論を出すのが立法府の責任だ」と述べました。

また「震災復興は非常に大事な政治課題で、被災地の皆さんに寄り添うことが大事なのにそれを逆なでするような発言で非常に遺憾だ。政府には慎重な対応をしてもらわないと困る」と述べました。

森山国会対策委員長は午後、立憲民主党の辻元国会対策委員長と再び会談しました。そして、野党側が求める予算委員会の集中審議について「安倍総理大臣は任命責任を認め、国民におわびしており、それ以上のものはない。過去に大臣の辞任で集中審議を開いたこともない」として、応じない考えを伝えました。

一方で森山氏は、今の国会で党首討論を行うことを提案し、今後、

日程などの調整を進めることになりました。

国政調査権、強い欧米 日本の野党は独モデルの改革案

2019/4/12 6:30 情報元日本経済新聞 電子版

国会では毎年のように野党が行政の問題を追及する場面が繰り返される。最近では学校法人「森友学園」「加計学園」をめぐる問題や、厚生労働省の毎月勤労統計の不正調査が話題になった。こうした問題でしばしば取り沙汰されるのが参考人招致や証人喚問だ。欧米主要国でも議会が行政を監視するために同様の仕組みがある。「資料提出や証人喚問」「調査委員会の設置」が柱だ。日本と各国の制度について調べてみた。



森友問題では当時の佐川宣寿前国税庁長官が証人喚問された。「刑事訴追のおそれ」を理由にした証言拒否は50回を超えた(18年3月、参院予算委) 永田町や霞が関で不祥事があると、野党幹部が口にするフレーズがある。「国会の場で説明すべきだ」。問題の関係者を国会に呼んで質疑を求める言葉だ。

■憲法に国政調査権

衆参両院には国政調査権がある。憲法62条は「国政に関する調査を行い、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる」と定めている。証言を求める場合は(1)強制力を持ち虚偽答弁を罰する「証人喚問」(2)罰則までは設けない任意の「参考人招致」——の2つがある。

参考人招致や証人喚問、資料の提出は野党が要求すればすぐに実現するわけではない。各委員会ですべて全会一致で決定するのが慣例だ。1996年の衆院予算委員会では野党第1党の新進党が欠席のまま、自民党や社民党などの会派が「政府は国会に任専門問題の資料を提出せよ」と採択した。2007年には参院外交防衛委員会で与党が欠席するなかで、野党の賛成多数で前防衛次官の証人喚問を決めた。いずれも国会では異例な決定だ。誰でも簡単に国会に呼ばれて証言を迫られるなら、呼ばれる側の人権が軽視されてしまう。法案や予算を審議する常任委員会とは別の特別委員会で調査をする例もある。特別委員会を設置するには本会議で過半数の議決が必要のため、議会で多数を占める与党の賛成が前提だ。



証人喚問の際には証人席(中央前列)が設置される。佐川前国税庁長官の証人喚問の準備が整えられた参院第一委員会室(18年3月)

■喚問要件低いドイツ

とはいえ、攻める側の野党には「もっと国会の調査能力を高めたい」との思いがある。立憲民主党は18年7月にまとめた「憲法に関する考え方」で国政調査権の発動要件の引き下げを掲げた。「国政調査権そのものが多数決原理でよいのかどうか議論を進める」と明記した。国民民主党も5分の1程度の議員が集まれば国会に調査委員会を設置することができる「少数者調査権」を盛り込んだ改革案をつくった。

	日本	ドイツ	フランス	英国	米国
調査委員会の設置	本会議で過半数の議決	総議員の4分の1以上の賛成	どの会派も1常会につき1回、設置の権利	下院に常設	本会議で過半数の賛成
証人喚問	委員会で全会一致が慣例	調査委員会で4分の1以上の賛成	委員会で過半数の賛成	省庁別特別委員会で過半数の賛成	少数党にも喚問権

両党が引き合いに出すのはドイツだ。同国は少数野党でも調査委員会を設置しやすく、証人喚問のハードルも日本より低い。第1次世界大戦後のワイマール憲法の時代に、既に総議員の5分の1の賛成があれば国会に調査委員会を設置する権利が認められた。いまのドイツの調査委員会では「委員の4分の1以上」の要求で強制力がある証人喚問を実施できる。野党が長年、憲法裁判所に喚問権を求め続けた成果だ。

国立国会図書館の調査及び立法考査局の渡辺富久子氏は「ドイツ法の『4分の1以上』という設定は乱用を許さない絶妙なラインだ」と話す。現在のドイツ連邦議会では単独で4分の1以上を占める野党がない。国政調査権を行使するには他党と協力する必要がある。日本の衆参両院でも同基準を満たす野党はない。

■英仏は調査委制度

フランスは08年に憲法を改正し、議席数に関係なく会派であれば1国会で1回、調査委員会を設けられるようにした。ドイツのように少数会派による証人喚問はできないが、野党だけで追及する場をつくれる。

英国の下院は約40年前から行政機関の運営や政策を検証する「省庁別特別委員会」を設けている。議員が集めた情報をもとに報告書を出し、その内容は政府の政策決定に影響を与える。委員会の証人は証言の内容について罪や責任を問われない特権もある。

ただ英国の省庁別特別委員会での決定は多数決だ。与党に不都合な問題は調査を避ける傾向もある。駒沢大の大山礼子教授は「省庁別特別委は若い議員が所属するのが慣例だ。専門知識を身につける場になっている」と話す。

議院内閣制ではない米国は行政府と立法府が対立する機会が多い。連邦議会の各委員会は行政府に強い調査権を発動する。70年代のウォーターゲート事件の際には議会が事件の関係者を呼んで事情を聴取し、のちにニクソン大統領の辞任につながった。



米フェイスブックのザッカーバーグ CEO は利用者情報の不正利用問題を巡って米議会の公聴会で証言した（18年4月、ワシントン）=ロイター

米国の証人喚問には刑事訴追しない条件で証言させる刑事免責制度がある。「刑事訴追の恐れがある」との理由で証言を拒否することはできない。米フェイスブックが個人情報不正流出した問題では18年に米上院がマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者（CEO）を公聴会に呼び、共和、民主両党の議員が疑惑を迫及した。

■「令和の国会改革」を

民間シンクタンクの日本財団は3月、17～19歳に実施した「国会改革」に関する意識調査の結果を発表した。「国会は有意義な政策論議の場か」の質問に「思わない」が55%、「思う」は5%だった。与野党には超党派の『平成のうちに』衆議院改革実現会議が新たな国会改革に取り組んでいるが、4月30日までの平成の間に実現するのはほぼ無理な情勢だ。

「平成」の国会改革は党首討論の導入のほか、官僚による政府委員答弁の原則廃止が実現した。この時は英国をモデルにした。「昭和」に比べれば政治家が活躍する舞台が増えたが、独仏などに比べるとまだまだ国政調査権は弱い。「令和」を担う若年層は国会改革を求めている。平成と同様に時代を冠するような「令和の国会改革」を検討してほしい。（溝呂木拓也）

政権中枢、力学変化の兆し=菅氏に存在感、揺らぐ麻生・二階氏一統一選

時事通信 2019年04月11日07時08分



記者会見する菅義偉官房長官=10日午後、首相官邸

統一地方選前半の結果を受け、安倍政権中枢の力学に変化の兆しが出てきた。後ろ盾となった首長選などをめぐり、菅義偉官房長官は勝利して存在感を高める一方、敗北を喫した麻生太郎副総理兼財務相と二階俊博自民党幹事長は求心力が揺らいでいる。安倍晋三首相を支える3氏の明暗は、今後の政権運営に影響を与えそうだ。

「私自身は全く考えていない」。菅氏は10日の記者会見で、党内外から「ポスト安倍」の一人に挙げる声が出始めたことへの感想を問われ、こう語った。新元号「令和」の発表を務めた菅氏は、「令和おじさん」として一躍注目を集めている。

菅氏は北海道知事選で、新人の擁立などに積極的に関与。6日には北海道入りし支持を訴え、知事選で唯一の与野党対決を約65万票の大差で制した。首相は「野党が強い地域でこれだけの差が出る」と喜んだという。

大阪府知事・市長のダブル選で地域政党「大阪維新の会」が勝利したことも、菅氏にとってプラスに働きそうだ。菅氏は、新市長に当選した維新の松井一郎代表と近く、引き続き国会運営などで協力を期待できるからだ。



これに対し、麻生氏は福岡県知事選で、強引な新人の擁立が党内の分裂を招き、現職に100万票近い大差で惨敗した。投開票日の直前に、麻生派の塚田一郎参院議員が「付度（そんたく）」発言で国土交通副大臣を辞任したことも、劣勢に追い打ちをかけた。

麻生氏は「誠にふがいない、力不足だった」と陳謝。党県連最高顧問を辞任する意向も示した。党内には「麻生氏はやり過ぎだ」（関係者）と不満の声がくすぶる。

二階氏は大阪ダブル選の期間中、3度も現地入りしたが及ばなかった。さらに、お膝元の和歌山県議選でも、元秘書の現職が共産党新人に敗れた。党内からは、影響力の衰えを指摘する声が上がった。

統一選の余波は党の派閥にも及んだ。島根県知事選では、竹下派会長の竹下亘前総務会長らが推した新人が、県議らの反旗により敗北。故竹下登元首相が強固な地盤を築いた「竹下王国」の陰りを印象付けた。

桜田氏更迭、補選・参院選へ痛手=野党、安倍首相の任命責任追及へ

時事通信 2019年04月11日07時06分



桜田義孝 五輪担当相

相次ぐ不適切な言動で物議を醸した桜田義孝五輪担当相が更迭された。道路事業をめぐる「付度（そんたく）」発言で塚田一郎前国土交通副大臣が辞任した直後の失態。21日投開票の衆院2補選と夏の参院選を控えた政権にとって痛手となる。野党側は、安倍晋三首相の任命責任を徹底追及する方針だ。

首相は10日夜、首相官邸で桜田氏から辞表を受理。この後、記者団に「こうした事態に至ったことについて、国民におわびを申し上げる」と伏し目がちに語った。

当選7回の桜田氏は適齢期を迎えながら閣僚経験のない二階派の「待機組」の一人だった。以前から言動を不安視されていた

が、昨年9月の自民党総裁選で連続3選を果たした首相が、支援を受けた二階派に配慮して同10月の内閣改造で入閣させた。

閣僚になった桜田氏は大方の予想通り、資料の誤読や人名、地名の言い間違え、遅刻など資質を問われる失態を連発。競泳の池江璃花子選手の白血病公表に際しては「がっかり」と失言して周囲をあざんとさせた。野党は強く辞任要求したが、首相は擁護し続けてきた。

統一選、2補選のさなかの事態に、与党からは懸念の声が出ている。自民党石破派の田村憲久元厚生労働相は記者団に「緩みを国民が感じれば、参院選も含めてお叱りを頂く話になる」と指摘。党関係者は「補選に直撃だ」と漏らし、公明党幹部は「本当に大ばかだ」と強く非難した。

第1次安倍政権は、不祥事が相次ぎ2007年参院選で惨敗した経緯がある。林芳正前文部科学相はBSフジ番組で「12年前を思い出す。気を引き締めないといけない」と語った。

立憲民主党の枝野幸男代表は10日夜、東京都内で記者団に「これまで問題を指摘されながら、かばい続けてきた首相の責任が問われる。それだけ重大な事態だ」と首相を批判。国民民主党の玉木雄一郎代表は「開いた口がふさがらない。辞任は当然だ」と切り捨てた。

これに関連し、立憲、国民両党の国対委員長が協議。11日に主要野党の国対委員長会談を開き、与党側に衆院予算委員会の開催を要求する方針で一致した。

安倍首相、「信頼回復へ全力」 後任五輪相に鈴木俊一氏 2019/4/11 13:25 共同通信社



桜田前五輪相の辞任について、厳しい表情で報道陣に対応する安倍首相＝11日午前、首相官邸

安倍晋三首相は11日、東日本大震災の復興より自民党の同僚議員が大事との失言で事実上更迭した桜田義孝前五輪相の後任に、鈴木俊一衆院議員（65）＝岩手2区＝を起用すると表明した。官邸で記者団に「内閣全体で信頼を回復し、復興に向けて全力を傾ける」と述べた。衆院大阪12区、沖縄3区両補欠選挙の投開票を21日に控え、政権立て直しを急ぐ。野党は首相の任命責任を追及。衆参両院での予算委員会開催を与党に要求した。夏の参院選も見据えた野党の対立激化は必至だ。

鈴木氏は震災の被災地選出で、2017年8月から1年余り五輪相を務めた。



安倍首相と面会后、記者の質問に答える鈴木俊一衆院議員＝11

日午前11時39分、首相官邸

にじむ政権浮揚の思惑＝自民主導で祝賀行事＝元号発表直後に新紙幣

時事通信 2019年04月11日07時19分



超党派議員連盟と民間有志が共催した、天皇陛下の即位30年を祝う「感謝の集い」で祝辞を述べる安倍晋三首相＝10日午後、東京都千代田区の国立劇場

映画監督の北野武さんら豪華メンバーが登場した「天皇陛下即位30年奉祝感謝の集い」が10日、東京都内で開かれた。開催は自民党主導。政府が新元号「令和」発表直後に新紙幣発行を打ち出したことと合わせ、お祝いムードを盛り上げて政権浮揚につなげたいとの思惑もにじむ。

「国民に常に寄り添ってこられた両陛下のお姿を胸に刻みながら、誇りある日本の輝かしい未来をつくり上げていく」

感謝の集いに出席した安倍晋三首相は祝辞でこう語り、「令和」時代になっても引き続き政権を担う意欲を強調した。



超党派議員連盟と民間有志が共催した、天皇陛下の即位30年を祝う「感謝の集い」で祝辞を述べる安倍晋三首相（壇上）＝10日午後、東京都千代田区の国立劇場

この日の集いは超党派議連や民間団体有志が開催。その準備の中心となったのは、古屋圭司・元国家公安委員長や衛藤晟一首相補佐官ら首相に近い自民党の保守系議員だ。野党からも一部を除いて幹部クラスが出席したが、長年にわたる陛下の在位を祝うのが目的である以上、呼び掛けには応ぜざるを得なかった。

新元号発表を機に、報道各社の内閣支持率は軒並み上昇した。今月下旬からの10連休も皇位継承の祝賀機運を後押しするとみられ、政府関係者は「安倍政権は随分、皇位継承に助けられている」と認める。

紙幣刷新発表のタイミングも、新元号との相乗効果を狙ったとの見方が出ている。今回は発行から5年前の発表だが、前回は2004年の発行に対し、発表は約2年3カ月前だったからだ。国民が好感する話題を提供し続け、長期政権への「飽き」を払拭（ふっしょく）する効果も期待しているようだ。

野党からは疑問の声が上がっている。国民民主党の玉木雄一郎代表は10日の記者会見で「祝賀ムードに便乗して、祝賀のてんこ盛りみたいな雰囲気醸し出そうとしている」と指摘。社民党の又市征治党首は「政権浮揚のために何でも利用しているように見えてしょうがない」と語った。

党首討論、5月開催で調整 与党、野党の予算委要求は拒否

毎日新聞 2019年4月11日 20時38分(最終更新 4月11日 20時38分)

桜田義孝前五輪担当相が東日本大震災を巡る失言で辞任したことを受けて、立憲民主党の辻元清美国対委員長は11日、国会内で自民党の森山裕国対委員長と会談し、衆参両院で予算委員会の集中審議を行うことを要求した。森山氏は「桜田氏は発言を訂正して辞職し、安倍晋三首相も任命責任を認めておわびした。これ以上のものはない」として拒否したが、党首討論の開催を調整することでは合意した。

党首討論は、首相の外遊が4月下旬に予定されているため、5月に開催される見通し。昨年6月以降、開かれていなかった。

辻元氏は会談後、「新しい紙幣の発表など支持率アップにつながりそうなことはせせとやり、国民が追及してほしいことから逃げまくっている」と予算委開催を渋る与党側の姿勢を批判した。【小田中大】

復興巡り繰り返される閣僚の失言 全員復興相のキャッチフレーズ「もう国民に響かない」

毎日新聞 2019年4月11日 20時19分(最終更新 4月11日 22時35分)

復興政策に関する安倍首相の発言と閣僚の失言 ※肩書は当時

安倍晋三 首相	閣僚全員が復興相だという意識を共有し、あらゆる政策を総動員していく(2012年12月26日の記者会見)
 石原伸晃 環境相	原発事故の除染に伴う中間貯蔵施設建設を巡る被災地との交渉に関し「最後は金目(かねめ)でしょ」と発言(2014年6月16日、首相官邸で記者団に) 発言を陳謝・撤回。野党は不信任決議案、問責決議案を提出(与党の反対多数で否決)
 今村雅弘 復興相	東日本大震災について「まだ東北だから良かった」と発言(2017年4月25日、東京都内での講演で) 引責辞任。首相が事実上、更迭
 桜田義孝 五輪担当相	自民党の同僚議員について「復興以上に大事」と発言(今月10日、同僚議員の政治資金パーティーで) 引責辞任。首相が事実上、更迭

復興政策に関する安倍首相の発言と閣僚の失言

安倍晋三首相は2012年末の第2次安倍政権発足当初から「閣僚全員が復興相」と繰り返し、東日本大震災の復興を重視する姿勢を打ち出してきた。しかし、復興を巡る閣僚の失言は11日に辞任に追い込まれた桜田義孝前五輪担当相にとどまらない。相次ぐ失言で首相の「復興重視」の本気度にも疑問符が付きかねない状況に陥っている。

「この機会に全ての閣僚が復興相だとの認識を再確認し、東北の復興に全力で当たっていく」。首相は11日、首相官邸で桜田氏の後任人事を発表した際、こう強調した。「閣僚全員が復興相」は第2次内閣発足以降、組閣のたびに言及するキャッチフレーズ。首相自身、東北3県の被災地視察を繰り返す。

ただ、掛け声とは裏腹に、復興を巡る閣僚の失言は繰り返されている。石原伸晃環境相(当時)は14年6月、東京電力福島第1原発事故の除染に伴う中間貯蔵施設に関する被災自治体との交渉について「最後は金目(かねめ)でしょ」と述べた。今村雅弘復興相(同)は17年4月に原発事故に伴う自主避難者の帰還について「本人の責任」と発言。その3週間後には、震災が「まだ東北だったから良かった」と再び失言し、事実上、更迭された。

桜田氏の失言は今回だけではない。先月24日の地元集会で、震災の津波被害に関し「国道とか交通、東北自動車道も健全に動いていた」と事実誤認。今月9日の参院内閣委員会では宮城県石巻市を「いしまし」と3回言い間違えた。「復興以上に大事」と発言した10日は福島県大熊町の一部地域の避難指示が解除されただけに、公明党幹部は「避難指示が解除された日にあんな発言をするなんて信じられない」と批判した。

相次ぐ失言を受け、「全員復興相」の看板が揺らぎ始めている。共産党の志位和夫委員長は11日の記者会見で「被災地に心を寄せると言いながら実際は被災地をないがしろにする。政権の姿勢が明らかになった」と指摘。国民民主党会派の舟山康江参院国対委員長も「復興への内閣の意識がずれている」と批判した。

公明党の北側一雄副代表は11日の会見で「閣議で改めて各閣僚が復興相ということを確認してもらいたい」と首相に引き締めを求めた。ただ、「もう国民に響かない。どうせ同じことがまたあるだろうと思われる」(自民党中堅)と冷ややかな見方も出ている。中谷元・元防衛相は党本部で記者団に「上にある者は責任感を持ってやっていかなければいけない」とくぎを刺した。【村尾哲、浜中慎哉】

辞任ドミノ再来警戒 12年前安倍政権 参院選惨敗の悪夢

東京新聞 2019年4月12日 朝刊



「付箋 ピリピリ」 定例会見に臨む菅

官房長官の資料には「辞任ドミノ」や「政権内ひきしめ」などの言葉が書かれた付箋が付けられていた＝11日午後、首相官邸で

東日本大震災の復興を軽視した発言で桜田義孝前五輪相が事実上、更迭されたことを受け、安倍政権内から、第1次政権の退陣につながった閣僚の辞任ドミノの再来を警戒する声が出始めた。閣僚の不祥事が相次ぎ、春の統一地方選で後退、夏の参院選で惨敗した第1次政権と現政権は重なる部分が多いからだ。

(関口克己)

「十二年前を少し思い出してしまう。選挙が近づくにつれ、いろいろなことが重なる」

自民党の林芳正前文部科学相は十日夜のBSフジ番組で、桜田氏の辞任について、こう語った。

「十二年前」とは、第一次安倍政権だった二〇〇六年から〇七年にかけて、自殺した松岡利勝農相を含めて五閣僚が政治とカネの問題などで相次いで辞任。〇七年に当時の安倍晋三首相の退陣につながったことだ。今年は統一地方選と参院選が十二年に一度重なる「亥年（いどし）選挙」で、前回は〇七年だった。

第1次安倍内閣での辞任ドミノ	
(年) (月)	(肩書は当時)
2006 9	第1次安倍内閣発足
12	佐田玄一郎行政改革担当相が政治団体の事務所費問題で辞任
07 5	松岡利勝農相が自殺
7	原爆投下を「しょうがない」と発言した久間章生防衛相が辞任
	参院選で自民党が大敗
8	赤城徳彦農相が事務所費問題で辞任
9	遠藤武彦農相が補助金不正受給問題で辞任
	安倍首相が辞任

閣僚	問題
野党が辞任要求	 森友学園問題 決裁文書改ざんの責任を問われた。財務次官のセクハラを擁護する発言も 麻生太郎 副総理兼財務相
安倍政権の閣僚	 統計不正 身内の厚労省職員による調査を実施。不正公表の遅れにも批判が集まった 根本匠 厚生労働相
	 政治とカネ 収入記載漏れなどで政治資金収支報告書を相次ぎ訂正。国税庁への口利き疑惑報道も 片山さつき 地方創生担当相

首相が一二年末に政権復帰して以降、辞任した閣僚は桜田氏が八人目。昨年二月の江崎鉄磨沖縄北方担当相以降、閣僚辞任はなかった。しかし、統一地方選前半戦の投票二日前、「忬度（そんたく）」発言をした塚田一郎元国土交通副大臣が事実上更迭された。自民党は十一道府県知事選と六政令市長選のうち、大阪、福岡、島根の知事選と大阪市長選で推薦候補が敗れた。

二十一日には統一地方選後半戦の市区町村長選などのほか、衆院大阪12区、沖縄3区の補選が投開票される。自民党は衆院補選で厳しい戦いを強いられており、首相は十一日「内閣全員がより一層、身を引き締めていかないといけない。さまざまな批判を真摯（しんし）に受け止めないといけない」と記者団に語った。

ただ、不安要素も多い。政権中枢で首相を支える麻生太郎副総理兼財務相は、森友学園を巡る国有地売却に関する決裁文書改ざん問題などの責任を取っていないとして、野党が追及。麻生氏自

身、過去に多くの失言をした。

片山さつき地方創生担当相は政治とカネの問題を抱える。収入記載漏れなどで政治資金収支報告書を相次ぎ訂正したほか、会社経営者から百万円を受け取り国税庁に口利きをしたとされる疑惑が報じられた。

立憲民主党など主要野党は十一日、国対委員長会談を開催した。衆参両院の予算委員会で、閣僚の資質に関する集中審議を求める方針を確認し、与党側に要請。自民党は拒否した。立民の辻元清美国対委員長は「まだ辞めさせないといけない閣僚はいる」と指摘し、特に麻生氏と片山氏の名前を挙げた。

維新の攻勢に危機感募らせる公明 大阪12区補選に影響も 産経新聞 2019.4.11 20:25

公明党が関西で苦闘している。大阪府知事・大阪市長のダブル選で府本部推薦候補が敗れ、日本維新の会が攻勢を強めているためだ。維新は21日投開票の衆院大阪12区補選でも勢いを増し、公明党と住み分けしてきた衆院選でも独自候補の擁立をちらつかせており、公明党は危機感を募らせている。（大橋拓史）

「統一選の前半戦で、関西は危ないところが多すぎた」。公明党関係者はこう振り返る。

公明党は支持母体の創価学会が強固な組織力と細かな情勢分析を武器に、劣勢が伝えられる選挙区へ党幹部や支持者を動員し、勝利をつかむ選挙戦術を得意としてきた。とりわけ大阪では徹底した組織戦を展開することで知られ、支持者は「常勝関西」と呼び習わしているほどだ。

だが、今回は大阪都構想をめぐる維新との全面対決になり、ダブル選と同時に行われた府議選、市議選の10近い選挙区で公明党候補が劣勢に立たされた。

4票差で敗れた大阪市議選東成区（定数3）は、党候補が平成27年の前回選を上回る票を得たが、ダブル選の影響で投票率が上がり、当選ラインに届かなかった。苦戦する大阪府内の選挙区でこ入れした代償は周辺に波及した。京都市議選下京区（定数4）では最後の議席を共産党候補と争い、6票差で敗れた。

党幹部は「一時は数カ所を落とす可能性もあった。よく挽回したものだ」と評価するが、「常勝」の看板にひびが入ったことには変わらない。

苦戦の影響は、夏の参院選の前哨戦と位置付けられる衆院大阪12区補選にも暗い影を落とす。

そもそも公明党は、今回無所属で出馬した樽床伸二氏と良好な関係を築いてきた。27年の府議選寝屋川市区で自前候補の支援を樽床氏から受けた恩義があるからだ。このため、自民党はわざわざ今回の府議選寝屋川市区で自民系候補の出馬を見送り、公明党から自民党公認で出馬した北川晋平氏への推薦を確保した。

公明党内には「樽床氏に一定の票が流れることは仕方ない」とみる向きもあるが、樽床氏に票が流れ過ぎれば「自民党との信頼関係に傷がつく」（幹部）と懸念する。

さらに、公明党を悩ませているのが、次期衆院選に向けた維新の動きだ。

維新を立ち上げた橋下徹元大阪市長は8日のフジテレビ番組

で、公明党の現職がいる大阪と兵庫の衆院6選挙区に「維新のエース級のメンバー」を擁立し「公明党を壊滅させる」と明言した。そのうえで、憲法改正について「自民党は今後、公明党ではなく、維新と協力する」との見方まで披露した。

これまで公明党と維新は、大阪での協力関係を重視して衆院選で住み分けし、維新は公明党の現職のいる選挙区で擁立を見送ってきた。しかし、維新と全面対決し、議席を失う事態になれば、公明党の与党内の存在感は急低下する。公明党幹部は「実際選挙区に立てられたら相当厳しい」と不安を募らせている。

都構想、住民投票の実施容認を 大阪維新・松井氏、公明に 2019/4/11 21:03 共同通信社



報道各社のインタビューに応じる吉村洋文大阪府知事(左)と松井一郎大阪市長

大阪維新の会代表の松井一郎大阪市長は11日、大阪都構想の賛否を問う住民投票について、公明党に都構想自体の賛否にかかわらず、投票実施は認めるよう求める考えを明らかにした。大阪府で報道各社のインタビューに答えた。

松井氏は「(公明党が)都構想に反対でも、住民投票は否定しないと言ってもらわないといけない。最後は住民が判断することだ」と述べた。記者会見など公式の場で表明することも要求した。

大阪維新は7日投開票の府議選で過半数の議席を確保。市議会(定数83)では40議席を得たが過半数に届かなかった。

「公明に確認の上、法定協を参院選までに再開させたい」 松井・大阪市長

毎日新聞 2019年4月11日 20時52分(最終更新 4月11日 23時11分)

大阪維新の会の松井一郎代表(大阪市長)は11日、公明党に対し、2023年4月までの市長や議員の任期中に住民投票の実施を認める意思があるかを確認した上で、大阪都構想の制度案を議論する法定協議会(法定協)を今夏の参院選までに再開させたいとの意向を示した。維新本部で報道各社のインタビューに答えた。

住民投票実施には、府・市両議会で議決が必要。7日投開票の府議選で維新は過半数を得たが、市議会(定数83)では40議席と過半数に届かず、引き続き公明の態度が鍵を握る。

松井氏は「協定書と住民投票はセットで考えるべきで、公明党さんも任期内に住民投票に賛成すると言ってもらいたい」と述べた。協力が得られない場合、次期衆院選で公明の現職がいる選挙区に維新の候補者擁立を検討するという。一方、あと2人の協力で市議会の過半数に達し住民投票ができるため、「自民であれ無所属であれ、都構想に反対でも住民投票は了承するという人たちの増やしたい」とも話した。

吉村・府知事も「任期中の住民投票について立場を明確に」同会の吉村洋文政調会長(大阪府知事)も別の取材に応じ、公明

に対し「立場を明確にしてもらいたい。議論をし続けて終わることでもできる」と述べ、任期中に住民投票を容認するのか明確にするよう求めた。

公明市議団幹部は「市長から話があれば真意を聞きたい。きちんと協議するというスタンスは変わらない」と語った。【真野敏幸、津久井達】

維新「大阪の成長」アピール 住民投票へ「実績」カギ

2019/4/12 6:00 情報元日本経済新聞 電子版

大阪維新の会の圧勝から一夜明けた8日、大阪府庁で就任会見に臨んだ吉村洋文知事。打ち出したのは、最先端技術を市民サービスに活用する「スマートシティ戦略」の推進だった。念頭にあるのは自動運転バスや介護ロボットなど。「大阪はまだ成長できる」。吉村知事は力を込めた。



自民党などが推薦した候補者(左)と大阪維新の会の候補者の政策パンフレット

「大阪の成長を止めるな」。維新は知事・市長選や議会選で、税収アップや訪日客の増加など府市一体で進めた7年4カ月の「実績」を前面に出した。維新幹部は「知事と市長にねじれが生じれば、大阪の成長が止まるという訴えが有権者に響いた」と分析する。

一方、自民党などが推した市長候補、柳本顕氏の政策集には大きな文字で「都構想の終結」。維新陣営より「都構想」の3文字が目立つ。「維新はキャッチフレーズが良かったのかな……」。自民府連の左藤章会長は8日未明、記者団に敗因を聞かれつづやいた。

知事、市長が立場を入れ替えて出馬するという異例の選挙で、批判を浴びながらも圧倒的な支持を得た維新。創設者の橋下徹氏が掲げ、関係者が「1丁目1番地」と口をそろえる大阪都構想への再挑戦が動き出した。

日本経済新聞などが3月末に実施した調査で、大阪市内は都構想への賛成が44.2%、反対が41.4%だった。賛成約69万票、反対約70万票で否決された2015年5月の住民投票に比べ支持が広がったように見える。

しかし、維新代表の松井一郎市長は慎重な口ぶりだ。「今回の選挙を通じて、都構想反対という方も大勢いた。丁寧な議論が必要だ」

選挙戦で松井、吉村の両氏は、15年の住民投票で反対票が多かった地域を重点的に回った。今回の投票だけでなく、住民投票の再実施に向け理解を広げたいとの思惑がにじむ。

関西大の坂本治也教授(政治学)は「維新の大勝は、有権者がこれまでの実績を評価したからだ」と分析する。

府市一体で大阪は成長してきた。これを将来にわたって続けるには、二重行政に戻らない仕組みが必要だ——。維新はこうした口

ジックで都構想の必要性を訴えてきた。ただ、有権者が成長を感じられなくなれば都構想は説得力を失い、維新への支持も揺らぐ。坂本教授は「都構想への理解を広げるだけでなく、実績を示し続けられるかがカギだ」と指摘する。

法定協再開「参院選前に」 維新・松井氏

日経新聞 2019/4/11 18:31

大阪維新の会の松井一郎代表（大阪市長）は11日、報道各社のインタビューで、「大阪都構想」の制度設計を議論する法定協議会（法定協）の再開時期について「（今夏の）参院選の少し前がいいのではないかと述べた。

また、市議会の過半数に2議席足りないことについて「（住民投票実施の賛成派を）2人増やせば公明党に遠慮しなくていい」と述べ、公明以外の会派にも協力を呼びかけ過半数を目指す姿勢を示した。

都構想の賛否を問う住民投票を巡り、維新は公明と「慎重かつ丁寧な議論」を前提に住民投票を実施すると合意書を水面下で作成したが、決裂した経緯がある。松井氏は「今度は密約などと言われぬように（公明は）皆さんの目の前で表明してほしい」と求めた。

住民投票の実施時期については「スケジュールありきではない」と改めて強調した。

「4票差、6票差で落選は無効」 公明の2候補が異議

朝日新聞デジタル本多由佳、宮崎勇作 2019年4月11日11時53分

7日投開票の統一地方選前半戦の大阪市議選（定数83）と京都市議選（同67）でそれぞれ落選した公明党の公認候補2人が、最下位当選者の当選無効を求め、各市選挙管理委員会に異議を申し出た。大阪市議選は4票差、京都市議選は6票差で落選しており、有効票と無効票を再確認するよう訴えている。

大阪市議選の東成区選挙区（同3）で落選した現職の則清ナヲミ氏（58）は9日に申し出た。同選挙区の無効票は694票だった。同市議選で公明は19人を擁立したが、落選したのは則清氏だけだった。

京都市議選の下京区選挙区（同4）で落選した現職の西山信昌氏（46）は11日に申し出た。同選挙区の無効票は386票。同市議選で公明は11人を擁立し、西山氏だけが落選している。（本多由佳、宮崎勇作）

北海道でオスプレイ訓練 陸自北部方面隊を中心に 来年実施

毎日新聞 2019年4月11日08時53分（最終更新4月11日08時54分）

防衛省は10日、来年1月から3月までの期間に、米海兵隊の垂直離着陸輸送機オスプレイが参加する日米共同訓練を北海道内の陸上自衛隊北部方面隊（総監部・札幌市）を中心に実施すると発表した。道内では2017年8月以来2回目、昨年9月に予定していた訓練は胆振東部地震で中止されていた。

前回の拠点は青森県の米軍三沢基地だったのに対し、昨年9月

は陸自帯広駐屯地の十勝飛行場（北海道帯広市）を初めて拠点とする計画で、地元住民から住宅地周辺での実施が危険性や騒音を伴うとして強い反対が起きていた。

今回、同飛行場に加え、北海道大演習場（恵庭市など）や矢野別演習場（別海町など）、上富良野演習場（上富良野町など）などが活用される可能性もある。日米共同訓練の道内移転は沖縄の負担軽減が目的とされるが、オスプレイは墜落や緊急着陸などのトラブルが相次いでいる。【鈴木齊】

宇宙・サイバーで協力強化 日米2プラス2 新防衛大綱踏まえ 共同文書に明記へ

2019/4/12 1:20 情報元日本経済新聞 電子版

日米両政府は19日、ワシントンで外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開く。日本が2018年末に改定した防衛大綱を日米で確認するのが狙いの一つだ。宇宙やサイバーといった新領域の防衛協力を強化し、中国の海洋進出を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」構想の推進に向けた連携も深める。会談後に発表する共同文書にこれらの方針を明記する。



日米2プラス2会合を前に握手を交わす（左から）小野寺防衛相、河野外相、米国のティラーソン国務長官とマティス国防長官=2017年8月、ワシントン（AP=共同）

日米2プラス2は17年8月以来、約1年8カ月ぶりの開催となる。日本からは河野太郎外相と岩屋毅防衛相、米国からはポンペオ国務長官とシャナハン国防長官代行が出席する。米国ではマティス国防長官の退任後、同ポストは不在のまま。国防長官抜きの開催は異例だが、中国や北朝鮮の脅威をにらんで日米同盟を強化したい日本側が早期の開催を求めた。

議論の柱となるのが、宇宙やサイバー空間、電磁波といった新たな領域での安全保障の対応だ。新防衛大綱では新領域での防衛力強化が明記された。自衛隊の指揮統制システムへのサイバー攻撃など、陸・海・空の従来領域と組み合わせた同時多発的な攻撃を受ける懸念がある。中国やロシアは新領域での軍事的影響力を増しており、このリスクに日米で対処する。

米国は複数領域での同時作戦の構想策定を進め、新領域での防衛力強化で先行する。2プラス2では自衛隊と米軍による共同演習の計画策定も視野に入れ、連携を深める。多次元領域での戦闘に備えた共同訓練も広げる。

日米が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想の進展に向けた協力も重要になる。インド洋や太平洋の周辺では中国による法の支配に基づかない海洋進出が進んでいる。日米両国は自衛隊と米軍による東・南シナ海とインド洋での共同訓練の拡大を検討する見通し。東南アジアの国々の海上保安に関する能力構築支援でも協力する。

北朝鮮の非核化について「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化（CVID）」が必要との認識を改めて確認する。2月に開催された米朝首脳会談では非核化の道筋が示されなかった。これらの現状を踏まえ、北朝鮮への制裁維持などで日米の認識共有をはかる。日本人の拉致問題に関する対処方針も擦り合わせる。

26～27日には安倍晋三首相とトランプ米大統領の首脳会談が控える。在日米軍の駐留経費の負担や米国製の軍事装備品の調達に関しても議論になる見通しだ。2プラス2で両国の認識共有をはかり首脳会談につなげる。

F35導入、計画狂いも＝防衛省、主力機事故に危機感

時事通信 2019年04月11日07時03分

航空自衛隊が運用する最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落を受け、防衛省は事故調査委員会を設置して原因の究明を本格化させる。F35は今後の主力を担う戦闘機。機体の構造に欠陥が見つかるなどすれば調達計画に狂いが生じ、日本の防空体制に影響が及びかねないため、危機感は強い。

F35Aの墜落は今回が世界で初めて。岩屋毅防衛相は10日、防衛省で記者団に「事故原因をしっかりと究明することが何より先決だ」と深刻な表情で語った。

F35は米国を中心に9カ国が共同開発した。日本政府は旧型のF15から置き換える方針で、昨年12月、滑走路を使って通常の離着陸を行う空軍仕様のA型を105機、短距離離陸・垂直着陸能力を持つ海兵隊仕様のB型を42機そろえる配備計画を決定した。この通りに進めば、空自が保有する全戦闘機にF35が占める割合は4割を超す。

昨年9月に米南部サウスカロライナ州でF35初の墜落事故がB型で発生した際は、空自も既に配備されていたA型9機の緊急安全点検を行った。今回、主要部品に問題があるとされれば全世界的に運用停止される事態になりかねず、改良のため配備が遅れることも想定される。

F35は、開発に参加しなかった日本には開示されない軍事機密が多い。このため原因究明が難航する可能性があり、岩屋氏は記者団に「米側との連携は必要だ。今、その調整を行っている」とも述べ、協議を急ぐ考えを示した。

F35墜落、影響ない＝韓国国防省「違い」強調

時事通信 2019年04月11日11時44分

【ソウル時事】韓国国防省報道官は11日の記者会見で、航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故について、「われわれが導入した機種とはやや異なる部分があるため、今のところ、わが空軍に及ぼす影響はないと理解している」と述べた。

韓国メディアによると、韓国空軍は2021年までにF35Aを40機導入予定で、3月に2機が到着、近く実戦配備のための試験飛行を開始する。ただ、墜落機は三菱重工業が組み立てを担当したのに対し、韓国の導入機は米ロッキード・マーチン社の工場を組み立てられるため、製造工程が異なるという。

米軍、宇宙で多国間連携＝将来の自衛隊参加も視野

時事通信 2019年04月11日08時56分

【コロラドスプリングズ（米コロラド州）時事】米軍は10日、英豪など6カ国と宇宙分野での軍事協力を強化する方針で一致し、共同声明を発表した。日本は米国と宇宙安全保障協力を進める方針を示しているが、今回の合意には含まれていない。

声明によると、米国と英国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、フランス、ドイツの空軍トップが西部コロラド州で会合を開き、宇宙領域における軍事協力が「各国の国益にとって死活的に重要」との認識で一致。宇宙ごみ（デブリ）の監視や情報共有などで連携を強化する方針を確認した。

ワイティング米統合軍宇宙構成部隊副司令官は「日本は米国にとって重要なパートナーだ」と強調しつつも、「日本との宇宙分野での協力は始まったばかりだ」と指摘。自衛隊がカリフォルニア州バンデンバーグ空軍基地にある多国間の共同宇宙作戦センターに連絡官を派遣し、今後の関係強化について協議する態勢が整えば、将来の自衛隊の参加もあり得るとの見通しを示した。

F35計画に「打撃」＝墜落原因を注視－中国紙

時事通信 2019年04月11日14時31分

【北京時事】11日付の中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報英語版は、航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故について、「世界全体のF35（配備）計画に打撃となり得る」という中国の軍事専門家の見解を報じた。中国軍も今回の事故の原因次第で米国と同盟国の航空戦力の低下につながるとみて注視しているようだ。

空自 F35A 墜落機、2度不具合 17、18年の飛行で緊急着陸

2019/4/11 21:11/4/11 22:09updated 共同通信社



青森県沖に墜落した航空自衛隊のステルス戦闘機 F35A

航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機 F35A が青森県沖の太平洋に墜落した事故で、当該機は2017年と18年の過去2回、飛行中に不具合が発生し、緊急着陸していたことが11日、分かった。衆院総務委員会で防衛省が明らかにした。いずれも関連部品を交換した後、異常がないことを確認したという。防衛省は事故との関連性については言及を避けた。

総務委で原田憲治防衛副大臣は、墜落事故と不具合の関係性について「コメントは差し控えたい」と述べるにとどめた。昨年に関議了解したF35を105機、新たに取得する方針について「現時点で変更する考えはない」と強調した。

墜落のF35A、操縦士の氏名公表 41歳の3等空佐

朝日新聞デジタル古城博隆 2019年4月11日19時20分

航空自衛隊三沢基地（青森県）所属の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故で、防衛省は11日、墜落機が過去に2度、不

具合で緊急着陸していたことを明らかにした。また、行方不明となっている操縦士は、第3航空団第302飛行隊所属の細見彰里（あきのり）3等空佐（41）と発表した。自衛隊などが24時間態勢で捜索を続けている。

不具合の件は、11日の衆院総務委員会で明らかにした。防衛省によると、三菱重工小牧南工場（愛知県）で組み立てられた墜落機は2017年6月、県営名古屋空港を拠点とする試験飛行の際、冷却系統の部品の不具合があり、同空港に緊急着陸。部品を交換して7日後に再度、試験飛行したが、異常はなく、米国でも検査して、三沢基地に配備した。昨年8月にも機材の不具合があり、天候も考慮して千歳基地（北海道）に緊急着陸したという。墜落との関連は「コメントを控える」とするにとどめた。

F35Aを操縦・整備する第302飛行隊をめぐっては、秘匿性が高く情報保全の必要があるとして、空自は内規で、隊長をのぞき隊員が特定できる情報を対外的に明らかにしないことにしている。捜索活動が続くなか、事故の社会的影響を考慮し、家族へ連絡した上で公表したという。（古城博隆）

公海に墜落「機密の塊」F35A、他国が関心か

読売新聞 2019/04/11

航空自衛隊三沢基地（青森県）所属の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故で、空自は11日、行方不明となっている操縦

あきのり

士は、細見 彰 里 3等空佐（41）だと発表した。自衛隊や米軍などが捜索を続けているが機体の大半は水没している可能性もあり、今後、海底の捜索も検討する。

また、空自は、事故を起こした機体が2017年6月に冷却系統のトラブル、18年8月には別のシステムの不具合をそれぞれ起こし、緊急着陸していたことを明らかにした。いずれも部品を交換して、トラブルは解消されたという。

一方、自衛官トップの山崎幸二統合幕僚長は11日の定例記者会見で、事故機の部品などが外国軍に回収される懸念に触れ、「（墜落場所が）公海上なので他国の船などを制限することはできないが、そのような活動をしっかり監視していくことが重要だ」と述べた。

米国などの最新技術が投入されたF35は「機密の塊」とされ、中国やロシアが関心を持っているとみられる。山崎氏は、他国軍の特異な動きについて「現在のところはない」とも語った。

しんぶん赤旗 2019年4月11日(木)

米政権の要求で「爆買い」F35A 966件の欠陥指摘 共産党が追及

9日墜落した航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aは、対地・対艦攻撃も可能なマルチロール（多用途）機です。昨年1月に三沢基地へ初配備されました。

当初2012年度から42機の取得を予定。安倍自公政権は、昨年12月に決定した「中期防衛力整備計画」で、米トランプ政権の要求に応じる形でさらに105機も追加購入することを計画しています。1機116億円で147機分計1兆7052億円

にも及ぶ「浪費的爆買い」です。

追加購入のうち42機は、空母改造を計画している海上自衛隊の「いずも」型護衛艦への搭載を想定する短距離離陸・垂直着陸型のF35B。戦争法＝安保法制の下で航空自衛隊を海外で戦争する部隊へ変質させるものです。

F35について米政府監査院は連邦議会委員会に966件の欠陥を指摘する報告書（18年6月）を提出。日本共産党の宮本徹衆院議員が、今年2月の衆院予算委員会で追及し「どういう欠陥があるかもわからないまま105機も爆買いするのか」と政府を批判しました。

墜落機、過去に2度不具合 F35A、緊急着陸

日経新聞 2019/4/11 20:22 (2019/4/11 21:00 更新)

航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが青森県沖の太平洋に墜落した事故で、当該機は2017年と18年の過去2回、飛行中に不具合が発生し、緊急着陸していたことが11日、分かった。衆院総務委員会で防衛省が明らかにした。いずれも関連部品を交換した後、異常がないことを確認したという。総務委で原田憲治防衛副大臣は墜落事故と不具合の関係性について「今後の調査や原因究明に関するコメントは差し控えたい」と述べるにとどめた。昨年12月に閣議了解したF35を105機、新たに取得する方針について「現時点で変更する考えはない」と強調した。

防衛省によると、不具合が発生したのは17年6月と18年8月。1回目は製造した米ロッキード・マーチンによる配備前の試験飛行で、愛知県営名古屋空港を離陸後、機体の冷却系統に関する警報装置が作動した。2回目は、空自三沢基地に配備後の飛行中、機体の一部で何らかのトラブルが起きた。いずれも飛行可能な状態だったものの、安全性を確保する観点などから緊急着陸した。墜落した当該機とは別のF35Aについても18年4月に空自岐阜基地（岐阜県各務原市）の上空を飛行中、操縦席を覆う部分がロックされていない可能性を示す表示灯が作動。愛知県営名古屋空港に緊急着陸した。その後の点検で誤作動と判明したという。空自は操縦士の氏名を細見彰里3等空佐（41）と公表。海上保安庁や米軍と連携し、24時間態勢で範囲を拡大して捜索を続けた。防衛省によると、脱出した際に自動的に出る救難信号が確認されておらず、細見3佐は緊急脱出装置を使用していないとみられる。

〔共同〕

墜落機、過去2度不具合 空自F35A 17、18年緊急着陸

東京新聞 2019年4月12日 朝刊

航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが青森県沖の太平洋に墜落した事故で、当該機は二〇一七年と一八年の過去二回、飛行中に不具合が発生し、緊急着陸していたことが十一日、分かった。衆院総務委員会で防衛省が明らかにした。いずれも関連部品を交換した後、異常がないことを確認したという。防衛省は事故との関連性については言及を避けた。

総務委で原田憲治防衛副大臣は、墜落事故と不具合の関係性に

について「今後の調査や原因究明に関するコメントは差し控えたい」と述べるにとどめた。昨年十二月に閣議了解したF35を百五機、新たに取得する方針について「現時点で変更する考えはない」と強調した。

防衛省によると、不具合が発生したのは一七年六月と一八年八月。一回目は製造した米ロッキード・マーチンによる配備前の試験飛行で、愛知県名古屋空港を離陸後、機体の冷却システムに関する警報装置が作動した。二回目は、空自三沢基地に配備後の飛行中、機体の一部で何らかのトラブルが起きた。いずれも飛行可能な状態だったものの、安全性を確保する観点などから緊急着陸した。

墜落した当該機とは別のF35Aについても一八年四月に空自岐阜基地（岐阜県各務原市）の上空を飛行中、操縦席を覆う部分がロックされていない可能性を示す表示灯が作動。愛知県名古屋空港に緊急着陸した。その後の点検で誤作動と判明したという。

いずれの不具合についても防衛省は、関係する自治体に説明していたとしている。

F35Aは、一八年一月に空自三沢基地に初配備された。機体は、三菱重工の小牧南工場（愛知県）で最終組み立てや機能検査が行われた。

◆操縦士名公表

F35Aの墜落事故で、行方不明になっている操縦士が緊急脱出した形跡がないことが十一日、分かった。空自は操縦士の氏名を細見彰里（あきのり）三等空佐（41）と公表。海上保安庁や米軍と連携し、二十四時間態勢で範囲を拡大して捜索を続けた。

防衛省制服組トップの山崎幸二統合幕僚長は定例記者会見で「地元をはじめ国民の皆さまに不安を与えた。深くおわび申し上げたい」と陳謝。運用への影響を問われると、F35Aはまだ訓練中で実任務には就いていないとして「影響は現時点ではない」と話した。

墜落したF35 過去2回緊急着陸 不具合で

NHK2019年4月11日 22時18分



防衛省は、9日に墜落した航空自衛隊のF35戦闘機が過去に2回、機体に不具合が見つかり、緊急着陸していたことを明らかにしました。

原田防衛副大臣は衆議院総務委員会で9日、墜落した航空自衛隊のF35戦闘機について、「配備前のおとし6月、アメリカのロッキード・マーチン社による試験飛行中に、機体の冷却システムに関する警報装置が作動したため飛行を中断し、名古屋空港に着陸した」と述べました。

緊急着陸後に調査した結果、冷却システムの部品の不良が確認されたため、部品を交換して安全性を確認し、その後、防衛省側に機体

が引き渡されたということです。

また防衛省の担当者は同じ委員会で「去年8月、悪天候の中、機体の位置を示す機器の不具合が認められ、三沢基地ではなく、天候のよい千歳基地に着陸した事例はある」と述べ、自衛隊に配備後の去年8月にも、緊急着陸があったことを明らかにしました。防衛省によりますと、この際も、部品を交換後に安全性を確認し、飛行を再開したということです。防衛省の担当者は取材に対し、過去2回のトラブルについて「今回の事故との因果関係はわからない」と話しています。

韓国首相、対日関係に言及か＝11日、臨時政府100年

時事通信 2019年04月11日07時18分

【ソウル時事】韓国政府は11日夜（日本時間同）、1919年の「大韓民国臨時政府」樹立から100年に合わせ、記念式典を開く。式典では、訪米する文在寅大統領に代わり、李洛淵首相が演説する。悪化している対日関係にも言及するとみられる。

李氏は元徴用工らの訴訟で韓国最高裁が日本企業への賠償を命じた判決を受け、政府の対応策の取りまとめを主導。6月に大阪で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議などを契機に関係改善を図りたい考えを示しているが、いまだ具体的な措置を打ち出していない。

原告側は日本製鉄（旧新日鉄住金）など一部被告企業の韓国国内資産を差し押さえ、現金化も辞さない構えで、追加訴訟も起こしている。これに対し、日本政府は「対抗措置を含めあらゆる選択肢を検討している」と警告している。

米韓首脳、金正恩氏との直接対話継続で一致

読売新聞 2019/04/12

【ワシントン＝岡部雄二郎】米国のトランプ大統領と韓国のムンジェイン

文在寅大統領は11日午後（日本時間12日未明）、米ホワイトハウスで会談し、北朝鮮の非核化に向けてキムジョンウン

金正恩 朝鮮労働党委員長との直接対話を続けていく方針で一致した。

会談は、2月末にベトナム・ハノイで行われた米朝首脳会談が合意に至らないまま物別れに終わったことを踏まえ、今後の非核化交渉の進め方を米韓ですりあわせるために開かれた。トランプ氏は会談の冒頭、通算3回目となる米朝首脳会談の開催は「あり得る」としつつ、「ステップ・バイ・ステップだ。急いでやると、きちんとした合意にならない」と述べ、性急には進めない考えを強調した。

韓国大統領府によると、文氏はトランプ氏に対し、近く正恩氏との南北首脳会談に臨み、非核化について議論する計画だと伝えた。3回目の米朝首脳会談実現を後押しするため、非核化に向けた新たな具体策を正恩氏から引き出したい考えだ。

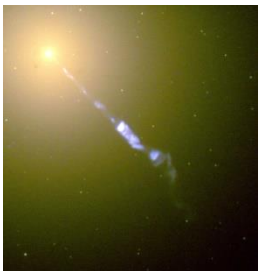
ハノイで開かれた2回目の米朝首脳会談は、米側が核兵器の国外搬出を含む完全な非核化を迫ったのに対し、北朝鮮側は

ヨンビョン

寧 辺 の核施設廃棄と引き換えに主要な経済制裁を解除するよう求めて譲らず、事実上決裂した。

ブラックホールあるM8 7、元々はウルトラマンの故郷？

朝日新聞デジタル石倉徹也 2019年4月11日06時50分



ハッブル宇宙望遠鏡が可視光で撮影し

た銀河「M8 7」(左上)。輝く光の中にブラックホールがあり、右下に向かってジェットが噴き出しているのがわかる(C) NASA and The Hubble Heritage Team (STScI/AURA)

今回、国際研究チームによって初めて撮影された巨大ブラックホール。その場所は、おとめ座にある楕円(だえん)銀河「M8 7」の中心にある。

M8 7は昔から天文学者が注目してきた天体だ。1918年、銀河の中心付近から直線的な「不思議な光線」が出ているのが観測された。光線は、「ジェット」と呼ばれる超高エネルギーの噴出ガス。米航空宇宙局(NASA)のハッブル宇宙望遠鏡の可視光画像でも、ジェットははっきり捉えられ、5千光年以上先にまで達している。

ジェットは、巨大ブラックホールの中心から噴出していると考えられ、他にも多数観測された。M8 7は巨大ブラックホールの「すみか」として注目されてきた。

ブラックホールは、中身がぎゅっと詰まった天体で非常に小さい。と言っても、M8 7のブラックホールの質量は太陽の約65億倍に相当する。半径は約200億キロで、太陽系で最も外側の惑星「海王星」までの太陽からの距離の4倍にあたり、太陽系ほどの大きさを持つ。

地球から約5500万光年のかなたにあるM8 7銀河は、地球との意外なつながりも。テレビの特撮番組「ウルトラマン」の故郷という設定の「M7 8星雲・光の国」は元々、「M8 7星雲」だったが、台本の誤植で数字が逆になったままになったと言われている。(石倉徹也)

原子力団体サイト「炎上」 命名や絵柄「ふざけすぎ」

2019/4/12 05:47 共同通信社



日本原子力産業協会のウェブサイト「あつまれ!げんしりよくむら」のホーム画面

原子力関連企業などで作る日本原子力産業協会が12日までに、次世代層向けとしてウェブサイト「あつまれ!げんしりよくむら」を開設し、ツイッターなどに「ふざけすぎ」「原発事故から数年しかたっていないのに」との批判が相次いで、炎上状態となっている。

協会担当者は「さまざまな意見が寄せられていることは把握している」とし、サイト開設の狙いを「逆境の中でも原子力に関わる若手を応援し、関心ある学生の疑問に答えていきたい」と話す。

開設は8日。ホーム画面いっぱい戦国武将や妖怪、ピエロのような大勢のキャラクターを、コミカルなタッチで掲載。

しんぶん赤旗 2019年4月11日(木)

NHK専務理事に板野氏 官邸に太いパイプ

NHKは9日、元専務理事で、子会社のNHKエンタープライズ社長の板野裕璽(ゆうじ)氏を専務理事に復帰させる人事を発表しました。官邸に太いパイプを持ち、異例の返り咲きに「官邸の意向か」との声があがっています。

板野氏は、経済部長、内部監査室長などを歴任し、榊井勝人会長時代の2014年4月に理事から専務理事(放送総局長)に昇格。「政府が右と言うものを左と言うわけにはいかない」など、安倍政権べつりの姿勢に批判があった榊井会長を支えてきました。15年の安全保障関連法案(戦争法)の審議が行われている際、安保関連の番組をボツにしたり、16年3月に、政権の意向を背景に「クローズアップ現代」の国谷裕子キャスターを降板させた張本人ともされます。

同日の経営委員会では、石原進経営委員長(JR九州相談役)を含む10人が人事案に賛成しましたが、小林いずみ(ANAホールディングス社外取締役)、佐藤久美子(追手門学院大学教授)の2氏が、板野氏の復帰に厳しい意見をのべ、棄権したといえます。

ほかに荒木裕志理事が専務理事に、正籬聡広報局長が理事に昇格(任命は25日付)。坂本忠宣専務理事、菅康弘理事は24日付で退任します。